

なった。ブーフィギルの証言はまた、国際刑事裁判所(ICC)によるムアンマル・カダフィ、セイフ・イスラム・カダフィ、軍謀報部長アブドラ・サヌーシの告発にもつながった。

つまるところ、国連人権理事会がリビアに不利な状況をつくっていたのである。リビア政府は理事国資格を停止されたため、自らの主張を展開することができなくなった。理事国資格の停止自体、おおいに疑問を挟む余地のある措置である。一方で国連人権理事会は、リビア政府の交戦相手と結びついた「人権」団体に、しゃべりたいようにしゃべらせていたのだ。さらにその団体の主張を額面どおりに受け取り、証拠を求めることもなければ申し立てを疑うこともなかった。

国連人権理事会の理事国資格を停止されたのに加えて、リビアはそれまでの国連大使が反政府派に離反したあと(AP 2011/427)、新しい国連常駐大使を任命することを阻まれた。これは、ひどすぎると言うのでなければ異例の事態である。事実上、国連が組織として体制転換の下準備をおこなっていたことになるからだ。国連が米国からの圧力を受けていたのは明らかだ。米国は、リビアが新しく国連大使に任命しようとした同国首席外交官アリ・トレキに対しビザの交付を拒否した。反政府派に離反したリビアの外交官——アブドゥル・ラフマン・モハメド・シャルガム大使とイブラヒム・ダバシ次席大使——は、大使としての立場を失ったが、それでも彼らは国連から「特別パス」を与えられ、「安全保障理事会の面会室に入室でき、国連の議場で反カダフィの声明を出すことができた」(Tynah, 2011/3/31; Awi, 2011/3/30)。

ビザ取得への妨害を回避しようと、リビア政府は元ニカラグア外相のミゲル・デスコト・ブロックマンを後任の国連大使に立てた。デスコトはカトリックの司祭であり、ニカラグアのサンディニスタ革命政権で働いて、のちに国連総会議長も務めた。二〇一一年三月三十一日、デスコトは国連でリビアについて状況説明をする予定になっていた。しかし米国の国連大使スーザン・ライスがそれをたちまち阻んだ。デスコト

は(外交ビザではなく)観光ビザで入国しているので、もしリビアやその他の国を代表して話すのなら、そのビザを「再審査」する——つまり取り消す——可能性があるといたのである(Lauria, 2011/4/1)。

これを受けてデスコトは、国連が「帝国の凶器」になってしまったと述べた。米国が、ニューヨークの国連本部受け入れ国としての立場を明らかに悪用していることを指してそう言ったのである(*Prensa Latina*, 2011/3/31)。デスコトは国連事務総長の潘基文が国連憲章に背いたと正当に批判し、国連事務総長と米国が連携してリビアの元外相アリ・トレキの米国入国を阻んだ可能性を示唆した(*Prensa Latina*, 2011/3/31)。一方で国連の米国代表部では、反政府派に離反したシャルガム大使をオバマ大統領が直々に「温かく迎えた」(Watson & Roth, 2011/3/31)。また、米国は三月の時点ですでにワシントンのリビア大使館を閉鎖し、リビアの外交官を国外に追放して、二〇一一年八月上旬にリビア大使館を国民評議会に引き渡した(Ladort & Dougherty, 2011/8/2)。

アムネスティ・インターナショナル対リビア

二〇一一年二月二三日、反乱発生のわずか数日後、アムネスティ・インターナショナルは現地で事実を十分確認する時間をとることもなく、なんら対策を講じることができていないとしてリビア政府、アフリ

* 15 … BBC ライブ・ブログの次の記事を参照。 <http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/9414812.stm>

* 16 … インター・シティ・プレス の報道を参照。 https://www.youtube.com/watch?v=PgV_Dc1oo2w。また関連記事も参照。 <http://www.innertcitypress.com/libya-5desco033111.html>

カ連合、国連安保理を非難しはじめた(AI, 2011/2/23)。前章で論じたことをふまえると、さらに驚くべきなのはアムネスティが「アフリカ人傭兵」にかんする虚構を支持していたことである。この虚構は、無実の黒人アフリカ系移民と黒人リビア人を標的とした殺害を正当化していたのだ。

アムネスティ・インターナショナルはまた、広がりつつある紛争へのアフリカ連合の対応も批判した。数百人が殺害され、リビアの指導者が自らに対する抗議を暴力的に鎮圧するためにアフリカ諸国から傭兵を集めているという報告が絶えず入っている。

「アフリカ連合平和・安全保障理事会が、加盟国で起こっている緊急事態について議論するために会議すら開いていないのは許しがたいことだ」とサリル・シェティは言う。

アムネスティ・インターナショナルは、アフリカ連合の加盟諸国、とりわけリビアと国境を接する諸国が、リビアで人権侵害の共謀者にならないようにアフリカ連合に対応を求めた。(AI, 2011/2/23)

アムネスティは、(反政府派の主張を反映した)このような具体的な批判を展開し、資産凍結や武器禁輸、さらに日に日にさまざまな行動を求めることで、実質的に紛争の一方の側、つまり反政府派を代弁し、彼らの宣伝戦略を採用して、彼らの利益になる方策を求めていたことになる。事実上、アムネスティは紛争の当事者になったわけだ。

しかしアムネスティはふたつの声で、あるいは少なくともふたつの顔をつうじて語る驚くべき能力を失った。これをきわめて鮮明にとらえたのが、ジュリアン・タイの短篇ドキュメンタリーである。そこでのインタビュウで、アムネスティ・フランスの代表ジュヌヴィエーヴ・ガリゴは、「カダフィ軍」が「アフリ

カ人傭兵」を使っているという反政府派の主張を、アムネスティがそのまま繰り返していたことについて語っている(GloballResearchTV, 2012/1/12 参照)。

ガリゴは二〇一一年二月二日にフランス24に出演し、二月一日と一九日にアムネスティが、リビア政府が「弾圧を加速する」ために「外国人傭兵」を投入してデモ隊と戦わせたという情報を受け取ったと明言した。この発言は、ソリマン・ブーフィギルの発言と国連人権理事会での彼の証言と同じ内容である。ブーフィギルの証言はリビア人権連盟の代表としておこなったものであり、先に見たようにリビア人権連盟のメンバーはのちに政権の座につく国民評議会のメンバーと重なっていた。

しかし、それから五カ月もしないうちにガリゴは完全に異なる立場をとるようになった。二〇一一年二月の時点で事実だと自分で主張していたことを忘れてしまったようだ。タイに語りながらガリゴは、最初から「傭兵」の「噂」が「反カダフィ勢力」から流れてきていたとまるで他人事のように話す。ガリゴはさらに、非難されていたのは「肌の色の濃い人びと、つまり黒人」であって、なかにはリビア人もいたと言う。それからガリゴはこうつけ足した。「いまになってみると、カダフィが傭兵部隊を使っていた証拠はないと認めなければなりません」。さらに後には、「こうした噂を裏づける徴候も証拠もありません」とつぶやいた。ガリゴは、アムネスティの調査員が「傭兵」を見つけたことはないと言っていると繰り返し、傭兵の存在はマスメディアが拡散した「伝説」だと言うタイに同意した。

アムネスティと米英政府の密接な関係

アムネスティは判断ミスを犯したが、当初の主張と矛盾する自らの調査員の仕事をもとに、すすんで誤りを訂正した、そう論じることのできるだろう。本書では随所でアムネスティの情報から引用してきた

し、このあとそれは同様である。これは調査員が現場で事実確認したものを報告しているからにはかならない。しかし、カダフィ体制を非難することで戦争と反政府勢力への欧米諸国の支持を正当化し、その後、反対側にまわって事態の收拾に努めたことは、アムネスティの目的にもまた資することになったと思われる。つまりアムネスティは二度にわたって恩恵を受けたわけだ。注目を集めることで存在意義を主張しなければならぬ組織にとって、これは願ってもないことである。寄付を集め、予算を維持して、職員給料を払うためにそれが必要だからだ。これは取るに足りない見解ではない。

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校の国際法教授であり、アムネスティUSAの元理事でもあるフランシス・A・ボイルが、あるインタビューで次のように指摘している。

アムネスティ・インターナショナルをおもに動かしているのは、人権ではなく世間の注目です。次がお金。第三がより多くの会員を集めること。第四が内輪の縄張り争い。そして最後に人権、人権への誠実な関心です。当然ながら、米国やイギリスと対立する国の人権状況を扱っていると、大きな注目、リソース、人財、パブリシティ、その他もろもろが得られて、何にでも望むがままに取り組むことができます。しかし米国、イギリス、イスラエルの人権侵害を扱うとなると、その状況についてはほんとうに何かをするのは非常に困難です。内部でのさまざまな闘いや圧力などを経てしぶしぶ行動することはあるかもしれませんが。(中略)アムネスティ・インターナショナルが追及する敵と米英政府の利害関心はかなり一致していることがわかんと思います。少し昔の例をひとつあげましょう。南アフリカの犯罪的な旧政権のもとでのアパルトヘイトの例です。アムネスティ・インターナショナルは、南アフリカのアパルトヘイトを非難することを頑なに拒否していました。わたしが理事だったとき、ほ

かの理事と最大限の努力をしたのですが、それでもだめだったのです。南アフリカのアパルトヘイトを非難するのを拒否した人権団体は、世界でアムネスティ・インターナショナルだけでした。いまとなつては、非難しなかった理由について眉つばものの理屈を言い立てるでしょう。けれどもアムネスティにとって重要だったのは、南アフリカの犯罪的なアパルトヘイト政権を経済的・政治的に最も支えていたのはイギリス政府で、その次が米国政府だったという事実でした。だからわたしたちがどれだけががんばっても、何をしても、アムネスティ・インターナショナルは南アフリカのアパルトヘイトを非難しなかったのです。これは数ある例のなかのひとつにすぎません。(Boyle & Bernstein, 2002)

リビアの場合と同じように、一九九一年に最初のイラク戦争へと向かうなかで、アムネスティはまず煽情主義を採用した。クウェートの病院でイラク兵が赤ん坊を保育器から取り出し床に投げ捨てたという悪名高いつくり話を、支持して広めたのである。アムネスティUKは、保育器の赤ん坊についての報告を躍起になって発表した。「急ピッチですすめられました。強行突破で、何を言おうとお構いなしです」(Boyle & Bernstein, 2002)。ボイルが指摘するように、アムネスティは誤りを犯したことを認めなかった。そしてイラクに悲惨な結果がもたらされる。「アムネスティはそのまま報告書を出しました。それが戦争プロパガンダにどれだけ恐ろしい影響を与えたかはご存じだと思います。米上院で参戦決議に賛成票を投じた議員のうち六人が、アムネスティの報告から影響を受けたと言ったのです(訳注:一九九一年一月二日、その決議は五二対四七の五票差で可決された)」(Boyle & Bernstein, 2002)。

アムネスティが好んで調査し批判する国と、米国とイギリスが敵対する国とが一致しているように思われるのは、アムネスティUSAと米國務省のあいだにある「回転ドア」の副産物かもしれない。あるいは、



図5.2●米国務省を経てアムネスティUSA事務局長を務めたスザンヌ・ノッセル。(出所: PEN American Center、ウィキメディア・コモンズより)

そうした人事交流がなされるのは、両者の友好関係の証しとも考えられるかもしれない。

二〇一一年一月、アムネスティUSAはスザンヌ・ノッセルを事務局長に選んだと発表した(AJ, 2011/1/17)。二〇〇九年八月から二〇一一年一月まで、スザンヌ・ノッセルは米国の国際機関担当国務副次官補を務めていた[※]。アムネスティが詳しく述べるように、ヒラリー・クリントンのもとで国務副次官補を務めたことで、「ノッセルは国連人権理事会での米国の取り組みにおいて主導的な役割を果たした。たとえばイラン、シリア、リビア、コートジボワールに対する人権決議の発動などである」。さらにノッセルは以前、ヒューマン・ライツ・ウォッチの最高執行責任者でも務めていた。ここから、人間関係のネットワークの広がりやわかり、政府と人権団体の共同事業体のなかでどの部分が重なり合い収斂^{しやうれん}しているのが明らかになる。

最後に、ノッセルはビジネスコンサルティング会社マッキンゼー・アンド・カンパニーで働いていたことも忘れてはならないだろう。アムネスティUSAでの新たな立場から、ノッセルはシリアの体制転換を求めるコラムを書いている。国家の分裂と激化する内戦が「人権」に与える影響についてはほとんど関心がないようであり、国連でのリビアの扱いについては完全に満足して眺めていた(Nesset, 2012/2/10)。

「バイアグラにたきつけられた集団強姦」

「カダフィ軍」の戦争犯罪およびその他の人権侵害を告発する者たちは、その犠牲者の数が十分なほど多く、内容も恐ろしいというだけでは満足しなかったようだ。必要とされていたのは、信じがたい一連の物語を新たに発明することだった。たとえばリビア政府軍の兵士がバイアグラで精力を得て集団強姦^{しやうかん}をおこなっているといった物語だ。おそらくこれが広まったのは、この種の物語が「トラウマを受けた大衆の想像力をとらえる」からだだろう。しかしこの物語は、最も手厳しい反カダフィ派の米国の新聞クリスチャン・サイエンス・モニター紙ですら「でっちあげ」だと判断していた(Murphy, 2011/6/13)。なかにはそれを深刻に受けとめ、製薬会社のファイザーに手紙を書いてリビアにバイアグラを売るのをやめるよう求める人もいた。同社の製品が「戦争兵器」として使われていると考えたからだ。

本来もっと慎重であるべき人びとが、世界の人びとにひどく男根中心的な幻想を吹き込もうとしていた。大々的な信じやすさというメディアがさらした弱点を批判的に考察した前述のクリスチャン・サイエンス・モニター紙の記事(Murphy, 2011/6/13)は、その一方で自国が戦争をおこない他国を破壊している状況下での報道の自由の意味と、民間メディアを利用した戦争プロパガンダの拡散について真剣に考察することはなかった(訳注:その記事は、報道機関の「誤報」の要因として近年の取材体制の縮小化のみを挙げている)。また、

* 17 : 国務省ウェブサイト上のノッセルのプロフィールは次にアーカイブされている。http://web.archive.org/web/20110102101739/http://www.state.gov/io/132179.htm.